

# 平成30年度市民まちづくり活動促進テーブル

## 第1回事業検討部会

### 会 議 録

日 時：平成30年7月24日（火）午後1時30分開会  
場 所：札幌市役所本庁舎 14階 3号会議室

## 1. 開 会

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

皆様、お集まりですので、始めさせていただきますのでよろしいでしょうか。

本日は、お忙しいところをお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

ただいまから、市民まちづくり活動促進テーブル会議事業検討部会を開催いたします。

## 2. 挨拶

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

会議を始めるに当たりまして、市民自治推進室長の小島よりご挨拶させていただきます。

○小島市民自治推進室長

皆様、お疲れさまでございます。

本日は、お忙しい中をお集まりいただきまして、ありがとうございます。

開会ということで、私から一言、ご挨拶をさせていただきます。

5月18日に本部委員会を開かせていただきましたけれども、それ以降の計画策定の作業状況を簡単にお知らせさせていただきます。

今月13日に一般市民の方を対象としましたまちづくりワークショップを開催いたしました。昨日23日は、活動団体の方向けのワークショップを開催させていただきました。

活動団体のワークショップではたくさんのご応募をいただき、参加者が非常に多くなる中で、市民の方も含めて、多くの方にご参加いただき、いろいろとご意見をいただいたところでございます。その結果につきましては、次回の事業検討部会でご報告させていただきます。その結果につきましては、次回の事業検討部会でご報告させていただきます。

また、本日の事業検討部会でございますけれども、本部委員会におけるご意見をもとに活動促進基本計画の見直し案を事務局で作成いたしましたので、内容につきましては、後ほどご説明させていただきますが、この案に対するご意見を皆様からいただきたいと考えております。

委員の皆様には、本当にお暑い中をいろいろとご負担をおかけすることになりますが、引き続き、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。簡単ではございますけれども、私からのご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

ありがとうございます。

それでは、これより会議に入らせていただきますので、これからの進行は事業検討部会長にお渡しいたします。

小内部会長、進行をよろしく願いいたします。

## 3. 議 事

○小内部会長

それでは、本日の資料と議事の進行について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

それでは、まず、本日の資料について確認させていただきたいと思います。

お手元に資料があるかどうか、ご確認いただければと思います。

まず、次第がありまして、その次に右上に小さく資料1と書かれている札幌市における市民まちづくり活動促進に関するアンケート調査結果、冊子になっているものです。それから、資料2-1と書かれている第2期基本計画の振り返りというカラーのA3判の資料です。資料2-2は、基本計画の見直しについてというこちらもカラーのA3判の資料になります。そして、最後に、資料3は、基本計画見直し案のポイントというA4判の両面コピーの資料になります。

お手元にない資料はございませんでしょうか。

それでは、続きまして、本日の議題についてご説明させていただきます。

まず、今回は、委員の改選後、初めての事業検討部会の開催となりますので、まず初めに、副部会長の選任をお願いしたいと思います。

その後、札幌市における市民のまちづくり活動促進に関するアンケートの調査結果について、速報版となりますけれども、ご報告をさせていただきます。その後に、市民まちづくり活動促進基本計画の見直し案につきまして、前回の本部委員会のご意見などをもとに案を作成いたしましたので、そのご説明をさせていただきたいと思います。

議題についてのご説明は以上になります。

○小内部会長

ありがとうございました。

それでは、早速、副部会長の選任に入りたいと思います。

委員の皆様から、副部会長への立候補や推薦はありますでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○小内部会長

ないようでしたら、事務局から提案をお願いします。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

事務局案といたしましては、本年度、次期基本計画の策定作業もありますので、昨年度のご経験から澤出委員にぜひお願いさせていただきたいと考えているのですが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり・拍手）

○小内部会長

私からもぜひお願いしたいと思います。

皆様のご異論がないようですから、ぜひお願いしたいと思います。よろしく願います。

では、一言、就任のご挨拶をお願いできればと思います。

○澤出副部長

皆さんと一緒に一生懸命お話し合いを進めて、いい方向に行けばいいなと思っております。よろしくお願いいたします。

○小内部会長

それでは、最初に挨拶をしなかったのですけれども、暑い中をお集まりいただきまして、ありがとうございました。

副部長も無事選出されましたので、早速、議事に入っていきたいと思っております。

まず、議題（１）の札幌市における市民まちづくり活動促進に関するアンケート調査結果についてということで、事務局から説明をお願いします。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

それでは、ご説明させていただきます。

資料１をごらんください。

こちらが、今回、市民活動団体を対象に実施をいたしました市民のまちづくり活動促進に関するアンケート調査結果の速報版となります。

今回の調査の目的ですけれども、第３期の札幌市まちづくり活動促進基本計画の検討を進めるに当たりまして、活動の場所や必要な情報、それから、ほかの団体との連携に係る状況、意向把握をして、必要な取り組みなどを検討する基礎資料にすることを目的に実施いたしました。

調査対象としては、札幌市に事務所を置く特定非営利活動や、札幌市市民活動サポートセンターの利用登録団体、それから、さぼーとほっと基金に団体登録をしている団体の中から２，０００団体を無作為に抽出しまして、そちらにアンケートをお送りいたしました。

調査期間としては６月２０日から７月４日まで実施をしまして、回収結果としては５１４票の回答がありました。回収率としては２５．７％となります。

調査結果ですけれども、まず、回答のあった団体の属性を見てみますと、任意団体、ボランティア団体、一般社団法人等が一番多くて５３．７％、それから、特定非営利活動法人が３１．１％、町内会、自治会、消防団等の地縁団体が４．３％という属性になっております。

ページをおめくりいただきまして、まず最初に、主な活動場所についての質問となります。

主な活動拠点はどこですかという質問ですが、一番多いのが町内会館や地区センターなどの「公共施設の貸しスペース」というのが３３．９％、それから、「法人、団体等の事務所」「会員等の自宅」「民間の貸しスペース」といったところが多い回答となっております。自宅や事務所といった自前の場所で活動する団体が約５割、貸しスペースなどで活動する団体が約４割という結果となっております。

次の設問は、この問１で公共施設、民間の貸しスペース、その他のいずれかを選択した

方、自前の場所以外で活動されているとお答えされた方に、場所に関する情報を主にどのような形で入手していますかという設問になります。

一番多いのが「市民活動サポートセンターのホームページ」の34.6%、「その他ホームページ」「ほかの活動団体からの情報提供」といったところが多い回答となっております。

次のページに行きまして、情報についてということで、どのような情報を必要としていますかという質問ですけれども、一番多いのが「行政・民間の助成金に関する情報」となっております。次が「活動に参加してくれる市民に関する情報」「活動場所に関する情報」、その他ここに記載のとおりのお返事となっておりまして、やはり人材、人に関する状況や資金、お金に関する情報、場所に関する情報が多い傾向となっております。

次に、問4は、問3のような情報を主にどのように入手していますかということですが、一番多いのが「その他ホームページ」で43.4%、「ほかの活動団体からの情報提供」というのが36.6%、「市民活動サポートセンターのホームページ」が34.4%ということで、このあたりが多い傾向となっております。

ページをおめくりいただきまして、次が連携についての質問になります。

問5は、活動において、ほかの団体等と連携している、または連携したいと思いますかという質問ですが、「現在、連携している」と答えたところが49%ございました。これが基本目標4の連携の成果指標としている数値になります。

それから、「現状では、連携したいと思わない」と答えた団体が24.1%、「今後、連携したいが行っていない」というのが23.5%となっておりまして、ほかの団体と連携しているまたは連携意向がある団体を合計しますと約7割の団体となりますので、連携に対するニーズはかなりあると言っているのではないかと考えています。

次が問6です。

問5で、現在、連携しているもしくは連携したいが、行っていないを選択した方に、どのような理由からほかの団体等と連携をしていますか、もしくは、連携したいと考えていますかということです。

一番多いのが「様々なネットワークを持つため」、それから、「効果的な地域の課題解決のため」「団体活動への理解促進を図るため」「連携団体の専門知識や情報、ノウハウを取り入れるため」「効果的な広報啓発を行うため」といった回答が多い状況となっております。

前回のテーブルの本部委員会のおきにも、連携したいというニーズがもしあるとしたら、その理由は一体何だろうかというご質問もありましたけれども、この回答で、なぜ連携したいのか、ある程度掴めたと考えております。

次に問7です。

問5で、現在連携している、連携したいが、行っていないを選択した方に、主に連携している、もしくは、今後連携したいと思っているのはどのような団体ですかという質問で

す。

一番多いのがNPOやボランティア団体などの「他の市民活動団体」で59.2%です。次が「行政」、それから、「学校やPTA、児童会館など」といったところが多い回答となっています。

次が問8で、こちらが最後の設問になりますけれども、現状では連携したいと思わないと選択した方に対して、その連携したいと思わない理由を教えてくださいという質問になります。

一番多いのが「連携の必要性を感じないため」で62.1%、「現在の事業に集中して取り組みたいため」「打合せの日程調整や打合せの時間確保などが困難なため」といったところが上位の回答となっております。

以上が、今回、団体に対して実施しましたアンケートの調査結果の速報版となりますので、ご報告をさせていただきました。

以上です。

○小内部会長

ありがとうございました。

それでは、ただいまの説明にあった内容について、ご質問やご意見がありましたらお願いいたします。

○金山委員

調査対象のところですが、NPO、サポートセンター利用登録団体、さぼーとほっと基金登録団体に登録している2,000団体無作為抽出という形ですが、全体ではどれぐらいあるのですか。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

全体では、単純合計しますと3,300ほどとなります。内訳としては、札幌市に事務所を置く特定非営利活動法人が950団体ぐらいです。それから、サポートセンターの利用登録団体が大体1,800団体ぐらいです。さぼーとほっと基金の団体登録が500団体ぐらいなので、単純に足していくと大体3,300団体ぐらいです。

重複して登録している団体もありますので、そういう重複を除きますと、実質的には2,500ぐらいの団体が全体の対象で、その中から2,000団体を抽出した形になっております。

○金山委員

調査結果の団体についてですけれども、町内会や自治会、消防団等の地縁団体はどの辺に含まれるのですか。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

この辺は、当然、特定非営利活動法人ではないので、さぼーとほっと基金の登録している団体の中に入ってきているところと、サポートセンターの利用登録団体の中にもこういった団体は含まれております。

○小内部会長

町内会を対象としたアンケートは別途やっているのですか。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

今年度ではなく過去に実施しております。直近ですと、たしか平成28年に実施しております。

○小内部会長

一緒にはやっていないのですね。市民まちづくり活動というと、町内会、自治会、消防団も含めた調査だと比較もできると思ったのですが、今のところそういう感じではないですね。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

そうですね。

今回実施した中には、割合的には少なくなっているのですけれども、町内会も一応入っていますので、今回は全体に対して実施したアンケートという趣旨で実施いたしました。

○大門委員

単位町内会は2,200団体ぐらいですよ。

○事務局（小島市民自治推進室長）

2,200団体ぐらいあります。

○大門委員

大体、大まかにやったかなと思います。

○金山委員

多分、その団体の属性によってもニーズが変わってくると思うので、今、市民のまちづくり活動ということで一くくりになっていますけれども、もう少し細かく見たほうがいいのかという気がします。町内会と消防団でも全然違うでしょうし、ボランティア団体、NPO法人も取り組んでいるテーマについて、ニーズも違ってくるのかなと思いますので、もう少し細かく見たほうがいいのかという気はします。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

一応、今回は速報版という形でしたので、最終的にはクロス集計をいたしまして、回答いただいた団体の属性ごとにどういった回答があったかという分析はしたいと考えております。

○小内部会長

ほかの方はどうでしょうか。

○相馬委員

平成28年に町内会のアンケートを実施したという回答があったのですけれども、そのときの質問と今回の質問はほぼ似たような形ですか。それとも、全く違うのですか。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

今回のアンケートでは、追加で確認が必要な内容を質問しており、質問項目としては重複している部分もありますけれども、全部一致はしていないということです。

○大門委員

たしか、町内会活動というふうに限定されていたと思います。今回の場合は相当幅広く捉えていますから、内容が違うと思います。前は、町内会の活動としてどうだという聞き方をいろいろしていました。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

前回の町内会、自治会に関するアンケートのときにも、どんなことが課題としてありますかという設問は設けていますので、その中では人材の部分や特定の人しか参加しない、なり手が不足しているといった人に関する課題だったり、予算や場所の課題を上げているところもありますので、その抱えている課題としては共通している部分もあると感じています。

○小内部会長

ほかの方はどうでしょうか。

私は、一つだけ気になるのですけれども、3ページにどのような情報を必要としますかとあります。上位三つということで、青色が必要としている情報で、水色が一番必要としている情報で、上はきっとこの三つのどれかに選ばれていればカウントされているのだと思います。一番必要としている情報との順番が全然違うのです。むしろ一番必要としているに限れば、「活動に参加してくれる市民に関する情報」が一番多くて、意外とお金は4番手ぐらいになるのです。調査分析のときには一つに絞ったほうがいいという考え方もあるわけで、これをどういうふうに読むのかというのは、この濃い青色を強調すると、とにかく市民団体はお金に困っているという話が強調されてしまうのですけれども、そうでもないということも配慮する必要があるのではないかという感じがしました。

これは、一番必要とクロスしたほうがいいような気がします。つまり、どういう団体がどういう情報を欲しがっているかに絞ったほうがうまく出てくるような感じがします。その点は考慮してもいいと思いました。

そのほかにかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○小内部会長

特にないようでしたら、議題（2）に進ませさせていただきます。

それでは、議題（2）第3期札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の見直し案について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

それでは、資料2-1をごらんください。

まず、こちらが第2期の基本計画の振り返りの資料となっております。

こちらは、前回の本部委員会、それから、その前の事業検討部会のとくと2回続けてご



説明した内容と重複していますので、詳しいご説明は省略させていただきます。

成果指標の達成状況、第2期計画の評価とそれを受けての課題ということで、これまでの資料を、1枚でわかるような形に再構成したものとなっています。

一部修正を加えた箇所として、成果指標の中のさぼーとほっと基金の寄附件数につきましては、前ははまだ途中の数字だったのですけれども、今回、最終的な数値が出てきましたので、平成29年度さぼーとほっと基金寄附件数252件ということで修正しております。

もう一点、修正した箇所として、基本目標4の連携のところの成果指標の連携している市民まちづくり活動団体割合で、前回ですと平成28年度の62.8%という数字まででしたが、先ほどのアンケート結果である連携していると答えた団体の数49%という数字をこちらに記載させていただいております。

この結果を受けまして、連携に対する評価の記載も書きぶりを修正しております。前は62.8%という数字まででしたので、連携している団体の割合が増加しているという表現もあったのですが、今回、修正した文章としましては、連携している市民まちづくり活動団体割合は目標値には及ばない状況であるものの、アンケートの結果、約73%が連携している、もしくは、今後連携したいという団体であり、一定のニーズがある状況という記載に修正させていただきました。

資料2-1につきましては以上となりまして、引き続き、資料2-2をご説明させていただきたいと思います。

こちらは、市民まちづくり活動促進基本計画の見直しについてということで、まず、資料の構成をご説明させていただきますと、一番左側の主な意見、提言というところが、これまでのテーブルで出されたご意見で、特に前回のテーブルで委員の皆様から出された意見を中心にまとめさせていただきました。

その右側、真ん中あたりに、先ほどの振り返りの評価・課題、テーブル委員の意見・提言を踏まえた今後の方向性に対する検討結果を真ん中にまとめております。この検討結果を受けて、矢印の右側、一番右の欄に第3期基本計画の基本目標と基本施策の案ということでまとめさせていただきました。

構成としては、このような形の資料になっておりますので、基本目標1から順にご説明をさせていただきたいと思います。

まず、基本目標1が『参加』より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進です。

主な意見・提言としましては、市民活動に参加している人の割合は、全体では目標を達成しているが、個別に見ると全体的に低下しているのではないかと。また、市民の自主性を重んじた自発的な活動を活性化するための計画が必要である。それから、町内会の現状から、加入の促進及び町内会活動の活性化をするためのサポートは重要である。町内会活動に偏らない幅広い市民活動の広がりを考慮することが必要である。まずは参加することが

自発的な活動を促す第一歩になるので、参加というのが最も重要であろうというような意見がこれまで出されております。

それから、（主体について）ですが、こちらは、参加の部分だけではなくて、計画全体に対するご意見ということで、ここに書かせていただきました。四つの基本目標ごとに主体が入り組んでいて、ばらばらになっているのでわかりづらい、主体別に課題や要望が異なるので、主体を意識した視点が重要ではないかというご意見も前回出されたと思います。

それから、その下に社会情勢の変化や札幌市の動向をまとめさせていただきましたので、ご説明させていただきます。

大規模な自然災害などが続いていることなどから、地域コミュニティに対する役割がますます重要なものとして全国的にも再認識されてきている状況です。こういった社会の流れを受けまして、札幌市においても、平成28年にさっぽろ地域コミュニティ検討委員会を立ち上げました。学識経験者や地域活動の関係者の方8名の委員によりまして、地域コミュニティの活性化に向けた検討を行いまして、平成28年8月に報告書が取りまとめられています。

この報告書の中では、地域コミュニティを活性化するためには、活動を担う人材が大切で、そのためには、参加の促進やきっかけづくりなどが重要であるということや、人と人が顔を合わせて交流できる場が大切であるといったことなどが報告されています。

こういった札幌市の動きなどがありました。

こういったものを踏まえての検討結果ということで、1から3まで3点挙げております。

まず、一つ目は、幅広い分野のまちづくり活動への参加促進を図るため、引き続き、この参加は基本目標として継続していきたいということです。二つ目は、先ほどの主体を意識した視点が重要であるという指摘を踏まえまして、基本目標1につきましては、個人を主な支援対象とした基本目標として整理したいと思っております。そして、三つ目は、今ご説明した社会情勢の変化や札幌市の動向を踏まえまして、地域コミュニティ活動への参加、協力の促進を基本施策に新たに追加したいと考えています。

こういった検討結果を受けまして、矢印の右側ですが、第3期計画の案としまして、基本目標1として、より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進ということで、これまでと継続している目標とさせていただきます、基本施策として2点挙げております。

一つ目が幅広い分野のまちづくり活動への理解と参加の促進で、二つ目が地域コミュニティ活動への参加・協力の促進で、この二つを基本施策としたいと考えております。

こちらの基本目標1については、個人を主な支援対象とした取り組みという視点でまとめております。

それから、矢印のところですが、下から一本細い矢印が出てきているかと思いますが、こちらを先にご説明させていただきます。

これは、基本目標3の『交流』の身近な地域における場と交流機会の創出の検討結果の

②に書かせてもらったのですが、この交流につきましては、参加に含まれる部分があるということから、個人を対象とするものについては、基本目標1の中に含める形で整理したいと考えておりました、この部分は上に矢印が伸びていることとなります。

続きまして、基本目標2『向上』に入らせていただきます。

団体の運営基盤の強化と社会課題の解決能力の向上についての委員の皆様からの意見・提言としましては、さぼ一とほっと基金を通じた団体指定は、資金調達がしやすくなるという利点があるので、団体指定を利用する団体がふえていくことは重要であるということです。市民活動団体の継続のためにも、助成金の使いやすさを検討することも大事であるということです。活動を支援したい人と寄附を利用したい人の市場、マーケットをつくることをサポートするのも手法の一つではないかということです。それから、人材の育成のために継続的に学べる環境を構築することが成果につながるのではないかといったご意見が出されたかと思えます。

こういったものを踏まえた検討結果としまして、まず一つ目は、基本目標2につきましては、団体というものを主な支援対象とした基本目標として継続していきたいということです。二つ目として、団体の運営基盤強化に向けた総合的支援、資金や人材、活動の場などの面での支援が引き続き必要であると考えまして、右側の基本目標2、団体の運営基盤の強化と社会課題の解決能力の向上ということで、基本施策を四つ掲げております。

1から3までにつきましては、第2期のものと同様の内容となっておりますが、まず、基本施策1は、まちづくり活動を行う団体に対する拠点施設での支援、2が資金調達制度を活用した団体の運営基盤の強化に向けた支援、3が社会的課題の解決能力向上のための人材の育成です。

そして、新たに、基本施策4ということで、活動の場の確保に向けた支援を、先ほどと同様に、基本目標3のこれまでの『交流』から持ってきました。

基本目標3『交流』の検討結果③に書いていますが、交流の中で団体を対象としているような活動の場の支援については、新基本目標2の中の基本施策の一つに位置づけるという整理とさせていただきたいと考えまして、基本目標2の中の基本施策4として活動の場の確保に向けた支援を位置づけさせていただきました。

この基本目標2については、団体を主な支援対象とした取り組みといった視点でまとめたものとなります。

続きまして、第2期計画の基本目標3『交流』ですけれども、ここに対する意見・提言としましては、活動場所があっても利用条件、使える時間や料金が低い、申し込み方法が複雑といったことが原因で、その場所をうまく活用できない可能性もあるのではないかと、身近な範囲での活動場所については、町内会との情報共有や連携が重要になってくるといったご意見が出されました。

評価・課題・意見・提言を踏まえた検討結果として3点挙げております。

一つ目は、身近な地域における交流機会や活動の場の確保はニーズがあるので、引き続

き、ここの支援は必要であるということです。二つ目と三つ目につきましては、先ほどご説明しましたとおり、個人を対象とするものについては基本目標1に、団体を対象とするものについては基本目標2に振り分ける形で整理をしたいと考えています。

最後に、基本目標4『連携』多様な活動主体間の連携の促進ですが、こちらに対するご意見・提言としましては、連携ありきで目標を掲げるということではなく、どのような理由で連携に対するニーズがあるのかという点が重要である、他の団体の情報やつながる機会をどのように提供していくかが連携のテーマになってくるであろうといったご意見がございました。

検討結果としましては、こちらは団体間ということを主な対象とした基本目標として継続していきたいと思えます。アンケート結果からも、団体間における連携に対するニーズはあるということが判断されることから、引き続き、この連携の促進は基本目標の一つとして位置づけていきたいと考えています。

ということで、矢印の右側の基本目標3ですけれども、多様な活動主体間の連携の促進ということで、基本施策三つ、こちらの現状の施策と引き続き同じ内容としております。

一つ目が連携促進に向けた環境の充実と地域のネットワーク化、二つ目が企業の社会貢献活動の促進、三つ目が異種連携の促進とコーディネート人材の育成ということで、こちらが団体間を主な支援対象とした取り組みとしてまとめたものになります。

1点補足ですけれども、これまで基本目標ごとに2文字のキーワードで、参加とか向上と表現していたのですが、これがわかりづらいのではないかなというご意見もありまして、第3期計画ではこの2文字のキーワードについては、なくそうかなということと考えております。

それから、次に、資料3、見直しのポイントにつきましては、今ご説明させていただいた見直しの内容について、ポイントを整理してまとめたものになりますので、こちらを参考に頭の整理をする際などにごらんいただければと思います。

以上が基本計画の見直しということで、第2期計画の振り返りやこれまでの意見・提言を踏まえた検討結果、そして、第3期計画の構成案ということでご説明をさせていただきました。ご意見を頂戴できればと思います。

よろしく申し上げます。

○小内部会長

ありがとうございました。

それでは、早速、今の説明を受けて、ご質問、ご意見をいただきたいと思えます。

まず、資料2-1の振り返りということで、これについては、前回も出ていたものを多少修正したものとなっております。

これについて、何かご意見、質問などはありますか。

平成30年度の緑色の数字が目標値ということですね。目標を既にクリアしているものもあれば、なかなか厳しい状況にあるものもあるかと思えます。

連携が49%に減ったというのは何かあるのですか。それはわかりませんか。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

減ってしまった要因までは分析できていないです。

○小内部会長

先ほど連携ありきではないとありましたから、減ったからマイナスではないと思うのですが、13%ぐらい下がりましたね。

資料2-1についてはよろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○小内部会長

それでは、資料2-2です。

見るポイントとしては、資料3に指摘がされております。

見直しの視点①は、「課題」及び意見・提言をもとに、次期計画の基本目標を検討したということで、前回話し合ったときに出された意見が主な意見・提言としてそれぞれ出ておりますが、ご自分が言わんとしたことがなかなか反映されていないということはありませんか。その辺は大丈夫でしょうか。

きちんと反映されていると思ったのですが、よろしいでしょうか。

今回、いろいろと出た意見の中で、大きく四つあった基本目標を三つにして、その三つにするときに皆さんの意見から対象が絡まっている感じでわかりにくいという意見がありましたので、基本目標1が個人、2が団体、3が団体間、つまり連携です。そういう形でまとめ直したということです。また、まだ決めておりませんが、簡潔な2文字の漢字であらわしていたものをなくす方向で検討しています。

以上の点を踏まえて、何かご意見などがありましたらお願いいたします。

○金山委員

まとめられた基本目標1ですけれども、基本施策1、2と二つあるのですが、これは簡単に言うと、2は町内会への参加で、施策1はそれ以外にいろいろな活動がありますけれども、そちらへの参加を促進しましょうということですか。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

まず、施策2は、今、町内会というご発言もございましたけれども、町内会のほかにもいろいろな地縁団体がございますので、地縁団体全体を対象にしているものというイメージで考えているのが基本施策2となります。

基本施策1につきましては、地縁団体以外ということではなくて、地縁団体も含めて幅広い分野という言葉には全てのまちづくり活動を含めてイメージしています。NPOなどのテーマ型の団体もあれば地縁団体もありますけれども、そういった全てのまちづくり活動に対して共通の取り組みについては、こちらの基本施策1に位置づけたいと思っています。

例えば、具体的などころで言いますと、市民参加のメールマガジンというものを発行し

ておりますけれども、特にNPOの活動や町内会の活動と分けているわけではなくて、まちづくり活動全般に対して参加の機会があればお知らせをするものになっていますので、そういった取り組みや、さぼーとほっと基金についても、特に区分けしているわけではなく、町内会の方も使える基金になっていますので、そういったまちづくり活動全体に対して支援する取り組みについては基本施策1に位置づけたいと考えています。

○金山委員

余り違いがないような気もするのです。要は、どちらも絞らないで包括的にということですね。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

基本施策1は包括的です。基本施策2は、地縁団体などの地域コミュニティ活動をしている団体に特化して支援するような施策を何か位置づけたいと考えています。

○金山委員

施策1は全体的な話で、施策2は地縁団体に対しての参加協力の促進ですか。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

はい。

○大門委員

要するに、地域におけるまちづくりに関する活動団体は、たまたま私どもの麻生連合町内会、麻生地区においては、今、46団体あるのですけれども、その他の団体が10ぐらいありまして、NPOも含めて60団体ぐらいではないかという気がするのです。それらの方々がどういう形でまちづくりにかかわってくれるのかを探っていくよりしようがないと思います。

ところで、私どもは、今は46団体がまちづくり協議会に加盟して一緒に活動しているのですけれども、もともとは平成十七、八年に、市で主導したのか、よくわからないのですが、まちづくり協議会をつくれという時期がありました。そのときに、結局、地域で活動している団体を網羅して、まちづくりに参加してくださいということで、強い要望ではなかったと思うのですけれども、そういうことがあってできたと思うのです。

ところが、私どもは、実際は団体を募って協議会をつくったのですけれども、活動実績は全くなかったのです。それで、たまたま平成22年にまちづくりセンターの民営化に踏み切ったときに、まちづくりのための交付金をもらいました。その金をどう使うかということで初めてその46団体が動き出したのです。だから、そういうきっかけがないと、ただ、団体に名を連ねているだけで何をしたいのか、わからないというのが実態だと思います。

たまたま私どもは民営化という機会を持って、お金をいただいたので、市民のためにどんなふうにお金を使ったらいいのだろうということで、46団体の皆さんが参加してもらって、意見を述べてもらいました。そういう意味では、連携ということでありました。ですから、何かきっかけがないと連携は難しいという気がします。

先ほどのデータにもありますように、連携をする必要はないと感じているというのは、恐らくそういうことだと思うのです。自分たちだけで十分やっていける、連携したときのよさにまだ気がついていないのです。その分があるから、結局、必要ないということです。我々は、連携のよさを十分認識していますから、よかったなというふうにお互い助け合っています。その実態がないから、結局、気がつかないのかなという気がします。だから、市でも、せっかくまちづくり協議会を各連合町内単位でつくってと指導されていた時期があるわけだから、その活用をどうするかをもう一回振り返ってみる必要があるという気がします。

私ども北区には11連合町内会あるのですけれども、それぞれ11のまちづくり協議会を持っていますが、私ども以外のまちづくり協議会はほとんど個別の実績はないのです。形はあるけれども、実績はないという感じになっているので、せっかく仕組みや組織を持っているので、活用方法をどうしたらいいのかということ何か考えてみる必要があるという気がするのですが、どうでしょうか。

#### ○小内部会長

私も、基本目標1の施策1と2の関係がしっくりこないと思ったのです。まちづくり活動と地域コミュニティ活動は、ある意味、イコールみたいなイメージもあるのです。あるいは、2が1に含まれるようなイメージもあって、もしかしたら基本施策1のほうが幅広い分野の市民活動への理解と参加促進、余りコミュニティにかかわらなくても、とにかく一步を踏み出して市民活動にかかわってみることが大事であって、その中で地域にかかわってくればさらにいいなというものを2に持ってくる感じでもいいと思ったのです。まちづくり活動とコミュニティ活動はイコールでもあるような感じがしてしまうので、その違いがわかりにくいと思いました。

大門委員の意見は基本目標3にかかわることだったと思うのですけれども、次に、基本目標2についてはどうでしょうか。

#### ○相馬委員

まちづくり活動を行う団体に対する拠点施設での支援と場の確保の明確な違いを教えてください。

#### ○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

ここも重なってくる部分は当然あるのですが、基本施策1の「拠点施設の支援」の「拠点施設」とは具体的にどういうものかということ、市民活動サポートセンター、まちづくりセンターといった拠点施設を通じていろいろな支援施策をやっていますので、そういった総合的な支援を行っていきますよというというのが基本施策1になります。

基本施策4につきましては、当然、そういったサポートセンターで場所の提供もしていますので、そこが重なってくる部分ではあるのですが、そういったものも含めて、例えば、拠点施設以外でもこんな場所がありますという情報提供をする施策など、場所にスポットを当てて、どんな支援ができるのかということでもまとめていくのが施策4となります。

#### ○小内部会長

ほかの方はどうでしょうか。

先ほどのアンケートの結果で言うと、活動に参加してくれる人がいないということが重視されていたので、人材の育成とつなぐことがうまくあればと思います。育成という講座を開くという話になってしまうのですけれども、意外と人と人をつないだら、そこから自然に育っていくこともあるかもしれません。

#### ○大門委員

人材の確保というのは本当に大変な問題です。これは、隣近所に誰が住んでいるか、わからないというような状態で、そこから人材をどう発掘していくかというとは実は大変です。

何がいいのかといろいろと考えてみたら、それぞれ単位町内会、連合町内会でいろいろとイベントをやりますね。それをやったときに出てくる人の中から選ぶのが一番早いです。そうしないと、全く目に見えていないのです。出てくる人は多少町内会などにかかわっているわけですから、そういう人を見ていて、あの人をお願いしようとピックアップしていくと、多少はつかまるのです。そうしませんと、本当に雲をつかむような話です。誰に頼んでいいか、わからないのです。

だから、それは大変ではあるのですけれども、個別の単位町内会でしょっちゅうアンテナを張っていて、目くばせしながら、そういう行事に参加してくる人たちをどう抱え込んでいくかということは非常に大事だろうと思うのです。経験からいって、今のところ、それ以外に人を確保する手段が余り考えられないのです。

だから、そういう気持ちを持っていなければだめだと思うのです。その中から選ばなければなりません。出てきたときに、町内会の仕事はどうだよ、こうだよという話をする、それでは、やってみようかとなります。全然知らない人に、町内会どうですかなんて言ったって全然話になりませんから、参加した人は比較的にかかわりを持ってもいいという人が多いですから、人材という意味ではそういう視点で物事を見ておく必要があるという気がします。

#### ○澤出副部長

目的というのは市民自治促進ですけれども、もっと具体的に明解な形で主体的に住民がわかりやすく、さっき大門委員がおっしゃったように、まちづくりセンターの自主運営化というふうに、きちんとした目的がないと人が動かないし、育成もできないです。これは第3期だから、1期から10年たっています。その中で、最初はばんとあったのでしょうかけれども、いつの間にか省略されて、私は委員をしていますが、市民自治推進課がやっているから住民主体になるようにまちづくりをしていくという目的が明解にあるのだけれども、札幌市民にちゃんと思い起こしてもらおうような工夫がないから動いていけないと思います。何でも人が動くには、目的がきちんとあって、そのために目標を1、2、3とまとめましたけれども、これが明解に出てくるのではないかと思いました。

ちょうど10年で、もう一回、札幌市は何を目標に持っていて、あるべき姿はどうなの



か、ちゃんと旗を見直さないと難しいと思います。

#### ○大門委員

今、目標、目的という話がありましたけれども、現在の我々のところでは、いわゆる防災・減災です。今は非常に災害が多いから、それを一つのターゲット、目標にして、それに向けて地域の人自分たちがどう働けるのかということをやっています。

そうすると、自分の身にかかることですから、ふだんは余り感じませんが、そういうことをはっきりすると、意外となるほどなという感じで参加してもらえる素地があるのかなと思ひまして、ここ2年前から麻生地区における防災・減災の推進協議会というものをつくって、そこでは防災を専門にやっています。そうすると、そこに避難所もあつたりして、訓練等に結構参加してくれますし、今おっしゃったように目標、目的があつて、さらに、自分の身に直接かかわる問題だと捉えてくれるのではないかという気がしています。

僕は、これからの地域コミュニティーの切り口は防災・減災だと思っています。この話から持っていくほうが一番入っていきやすいと思います。今までは、除雪やごみ、街灯の問題が結構古くからありました。こういう問題は、もう古くなってきていまして、これからのコミュニティーを形成していく一番大事なことは、市民全体が、地域全体が直接かかわってくる防災・減災が非常に大事になってくると思って、今はそっちで取り組んでいます。

以上です。

#### ○金山委員

今のお話を伺って思ったのですが、基本目標1、2、3とあるのは、正直、印象的には基本目標2と3は個別の団体に対する支援ということだと思うのです。それをしてもいいと思うのですが、そこよりも、基本目標1の参加する人が少ないということが大きな問題だと思うのです。

なぜ参加しないかという、いわゆる何で自治が必要なのかということの理解が進んでいないからです。そのうちの一つが今の防災・減災であると思うのです。なぜ、これからコミュニティーに参加することが必要になってくるかというところの基本的な説明がどこもされていないような気がするのです。ですから、極端な話ですが、僕は基本目標1だけでいいような気がしているのです。2と3は、本当にサブな話で、団体への支援はいろいろな制度もあるでしょうし、多分、その辺を充実するというのでいいと思うのです。今、ここで議論をしていかなければならないのは、1の本当にコミュニティー活動への参加が少なくなっていることに関して、札幌が都市としてどういうふうを考えていかなければならないかのほうがより重要というか、大きなことになると思うのです。ですから、あれもこれもというよりは、そこに絞ったほうがいいような気がします。

#### ○小内部会長

そういうご意見も出ましたけれども、ほかの方はどうでしょうか。

前回に比べて、四つから三つになって、個人、団体、連携というのは、私はわかりやすいと思いました。基本施策は、ほかのところは四つとか三つあるのですけれども、今、一番大事だと言われた基本目標1がもう少し施策が根本的な、まちづくりの意義の理解を進めみたいなのも含めて、ふやしてもいいと思いました。

#### ○大門委員

何においても安全で安心して暮らせるまちづくりというのが基本ですね。全てに出てくるのがこのフレーズです。だから、そこがベースになっていろいろなことが派生して出てきていると思うのですけれども、最終的には何かしらそこに結びつくようなことをしていけばいいと思います。

さっき、僕は、防災の話をしましたけれども、あれはまさに安全・安心なまちづくりの最たるもの、ベースです。あのベースがあって、初めていろいろな活性化をしようとか、何とかしようとなるのです。それがなくして活性化といったって意味がないのです。安全・安心なまちづくり、生活できる素地があって初めてそこに何かができるのであって、あれをなくしてまちづくりということは語れないという気がしているのです。

#### ○小内部会長

別の意見もあると思いますが、ほかの方はどうでしょうか。

#### ○大門委員

ほかの団体から話を聞いていますと、市の助成金の使い方が下手ですね。必ずしも上手に使っていないと思います。区でも助成金の枠がありますが、どのくらい消化されているかよくわかりませんが、毎年、結構余しているのではないかと思います。枠は持っているけれども、使われていないような気がします。助成金を使って、何かみんなで一緒にやろうかという話は、個別の団体はそんなにお金がないわけですから、市の助成金を上手に使ってまちづくりをするかという視点も大事だろうと思います。

#### ○澤出副部長

私も、大門委員と同じように、地域にしっかり根差しながら毎日暮らしていて、いろいろな助成金も地域でもらったりしてやっているのです。87カ所の地域がありますが、自治推進室の事業が割と細かくいろいろな形で点としてやってきたのが10年ぐらいで面となっている地域が結構あるのです。

例えば、麻生と違って青葉町は8,700人ですが、みんなで作ろう安心・安全なまちということで、高齢化率が44.7%というすごいところですが、札幌市の事業を利用しながら、方向は住民主体できちんとつくっていくということで、割とコンパクトなまちができてきています。

200万人近い全部が面にはなっていないですが、そこそこの地区になっているところもあります。4年ぐらい連携をしまして、評価をもう一回し直したと思うのです。それで、先ほど金山委員が言われたように、住民自身が自分たちで自覚して、去年までの流れの細かい事業がないから漠然としています。そこら辺で一回自己確認というか、住民の方た

ちが気づいていくような仕組みも入れたら、最後の締めくくりとといいますか、地域は変動が物すごく早いので、それが当たり前で変革しながら行かなければいけないことを、行政主導ではなくて住民が気がつくように工夫しながら、市民自治推進室からもメッセージを送っていくような仕組みを入れたほうがいいと思います。3分の2ぐらいは、大体自覚して何とか努力しているはずなのです。

#### ○相馬委員

例えば、市としては、この地区はすごく活発だけれども、この地区は厳しいなというのは、ある程度捉えられるものですか。やはり、これは意識の問題ですから、口で言っても、こればかりはというところがあって、うっと立ちどまってしまうのです。そういうふうには、区によって、ここは結構活発、このところは非常に厳しい、例えば、中央区は厳しいのかもしれませんが。連携しなくても何とか生活ができるような地域がありますよね。助け合わなくても、今のところ若いから自分の力で何とでも動けるみたいなのところがあります。でも、やはり高齢化率が高いところは、お互いを助けるという意識が絶対に出てくると思うのです。そういった中で、できているところ、できていないところがあって、できていないところにはこういう形でアプローチしようという個別のアプローチがひょっとしたら必要になってくると思います。

これだったら、いつまでたっても意識の問題で、ここからが進んでいかないような感じがするのです。人を動かす、意識を変えるのは本当に難しいのですが、それは自治だから強制ではだめということです。それをどうするかです。そこで、この10年間、ずっと足踏みしていると思うのです。

#### ○澤出副部長

効果的にやれているところもあるだけれども、多分、まだやらなければならないということは意識が足りないというか、生活をしているところが気づかないのです。高齢化率は、今、大体25%ですが、私たちがまちづくりを始めたのが二十二、三%です。やってはいるのだけれども、やはり、まだ皆さん自覚できていないのかもしれませんが。自覚ですね。

#### ○大門委員

市民を参加させて何かやっていこうかなと思うと、絶対に仕組みづくりをしなければならないのです。何も仕組みづくりをしないで、ただ、やりましょうと言ってもだめで、何か仕組みをつくってあげて、これでどうですかというと、意外とそうですかと参加してくれるものですから、その地域づくりでニーズに合わせて仕組みをつくっていくことが大事だと思うのです。

例えば、去年、私どもは高齢者の支援委員会をつくって、障がい者とお年寄りを何とかしていこうということで、特に認知症と徘徊の問題をどうしようと委員会をつくってやり出したら、皆さん結構集まってくるのです。そういう仕組みをつくれれば集まるのだと最近よく実感しているので、黙っていたら人は集まらないと思います。目的を持った仕組みを何かやりたい、こうしてあげたいという仕組みづくりが大事だなという気がします。

#### ○金山委員

まさにそうだと思うのです。ちょっと不謹慎かもしれませんが、その仕組みづくりに一番いいのは先ほどおっしゃった防災だと思うのです。特に今です。

札幌は、ああいうことがないので、特に意識が薄いのだと思います。ですから、みんなのほほんとしている部分があると思いますけれども、だからこそ、今のうちに防災ということだと思います。要するに、状況的にはみんな一緒です。例えば、今の認知症の問題は、そういう人が肉親にいればいいのですけれども、そうでない人は、そうですかという話になってしまうと思うのですが、防災の話はみんな関係してくる話だと思います。

東京の下町のほうで、年に1回、市民の集団避難訓練を強制的にやるという話を聞いたことがあります。でも、それで初めて隣の人と顔を合わせるということがあるみたいです。ですから、防災に関しては、まだ札幌は意識が低い分、皆さんがかかわってくることになってくると思うので、そこで地域ごとに本当に強制的な集団避難訓練をやるぐらいの、もう集団避難訓練と言っているけれども、実のところは隣にこういう人が住んでいるというふうに顔を合わせるころが本来の意味合いみたいです。防災というのは、みんな拒否できないので、防災は嫌だという人はいないと思うので、そういう具体的な仕組みがあったほうがいいのではないかという気がします。

#### ○小内部会長

確かに、今回、岡山は災害がない地域として油断していたというか、ほとんど手を打っていなかったところで起こったので、札幌がそれをうまく使って何かをやるいい時期であるというのは確かかなと思います。

ほかにどうでしょうか。

#### ○大門委員

今おっしゃられた防災ですけれども、市では避難所の運営マニュアルみたいなものをつくって皆さんにお示ししているのです。それは避難所に来たときにこうですという話であって、その前段の日ごろから防災についてどうするかという話は地域ごとには全くないのです。だから、僕はそこが欠如しているのだらうと思って、自分たちみずから推進協議会みたいなものをつくって、避難所に行くまでの日ごろからの問題意識に取り組んでいくつもりで、平成27年11月に発足して、今、活動しているのです。

そういう仕組みづくりで苦労したのは、何の見本もなければマニュアルもないものから、どうやってつくったらいいのか、非常に苦労するのです。準則みたいなものがあると、それに合わせて自分の町内の名前を入れていけばできるのですが、準則もないのです。本当は危機管理室で仕組みづくり、組織づくりの大きな意味での準則をつくってくれると非常に助かるのです。各町内はそれで動くと思います。できないから、手をつけかねているのです。皆さんに聞くと、マニュアルはあるけれども、どうやっていいか、わからないのです。避難所に行こうやればいいとなっているが、具体的に訓練も何もないので、本当にどうするのかというのは心配しています。そういう地域全体を組織する準則の仕組

みづくりを市で示してもらえると、各町内全体が動き出すと思います。その上で初めて避難所のマニュアルが生きてくると思うのです。避難所のマニュアルだけがひとり歩きするわけがないですから、本当に大事な部分が抜けているのです。なぜそこに手をつけてくれないのか。

準則がないので、自分でやったのですけれども、全体の仕組みをつくるのに1年半かかりました。だから、ワーキンググループをつくって、グループごとに五、六回検討していただきました。多分、そういうことは全部やっていかないとだめだと思います。

機会があったら、防災の仕組みづくりのもっと基本的なことが大事なので、準則みたいなものをつくってお示ししたらどうですかとぜひ申し上げたいです。

○小内部会長

ほかにどうでしょうか。

きょうの道新で、町内会のものができたとありました。ああいうものの市民活動版というか、どうやって仕組みをつくるか、すぐに準則をつくるのは難しいかもしれませんので、大門委員のところはどういうふうに仕組みをつくったのか、そういうところをヒントにして市民運動版みたいなものをつくってもいいと思います。

○大門委員

国で新しい制度をつくと、こういう仕組みでやってくださいと必ず準則がきます。それを自分の市町村を当てはめて直せばいいのですが、それがありません。

○小内部会長

いろいろと意見が出されましたけれども、何かお気づきの点があればお願いします。

○事務局（佐藤市民活動促進担当課長）

いろいろなご意見をありがとうございます。

基本目標1の基本施策1と2の違いがなかなかわからないということと、ここはすごく重要ではないかというご意見をいただきました。まちづくり活動というものが何かということ自体も、皆様、本当はわかっていないのではないかということがアンケート結果からも出ていますので、まず、そういったものを皆さんに広く知っていただきたいと思いました。その上で、参加していただくことで個人支援の取り組み、目標1というところを重点的に行い、それが目標2と3につながると思い案を作成しました。

この1を目標として掲げたときに、例えば、私たちが案として施策1、2という分け方をしたのですが、これは市民の皆様伝えていくことになるので、こういった表現か、こういった分け方をしていくことによって、皆さんがわかりやすくなるのかというところでご意見をいただければと思います。

○小内部会長

基本目標1の基本施策1、2をつくり変えるとしたら、どんな文言が可能かということですか。

○事務局（佐藤市民活動促進担当課長）

施策1のところは、大きなくくりで言えば、そもそもの市民まちづくり活動とは何かということを皆さんにご理解いただいて、その上で参加していただきたいというものです。そして、施策2は、その中でも地域コミュニティー活動を抜き出している形になるのです。

今、お話を伺う時点では、わかりづらいというご意見が多かったです。そうであれば、どのような文言がいいのか、施策をもっと小分けにすることも可能ですし、この参加が一番重要であるならば、どういう表現、分け方にしていくことによって、よりわかりやすくなるのかというご意見を頂戴したいです。

○小内部会長

よろしくをお願いします。

○金山委員

まず、まちづくり活動と地域コミュニティー活動はどう違うのですか。要は、地域コミュニティー活動は地縁団体の活動で、まちづくり活動はもっと包括的なものということでしょうか。

さっきも言ったのですけれども、なぜそれが必要なのかということの発信だと思います。例えば、町内会活動に関する普及活動やパンフレットをよく見たりするのですが、やはりぼんやりしているのです。隣にこういう人がいると、仲がよくて、お祭りなんかでも顔を合わせて云々みたいなことを書いてあるのですけれども、それは別に隣の人でなくても会社の人でも一緒だけだと思うのです。

先ほど大門委員からも話があったように、なぜそれが必要なのか、お互いに、発信する方も受けるほうもよくわかっていないところだと思うのです。さっき気づきという話がありましたけれども、そこに気づかないのだと思うのです。逆に言うと、なぜコミュニティー活動、まちづくり活動が必要なのかというところが整理されているのかということもあるのです。市なり発信するほうが、何でそれが必要なかと聞かれたときにどう答えればいいのか、相手が納得するような答えなのかどうかというところが問われている気がするのです。

そんな中、難しいことというか、複雑なことをする必要もなく、なぜそれが必要なのかというのが理解されるというか、納得してもらえるには何が必要なのかということだと思うのです。それが基本目標1ではないかと思います。それがすんなり来れば、参加してもらえるのではないかと、可能性が高まるのではないかとということであれば、基本目標1の目標が達成されると思います。

基本目標2と3に関しては、優先順位の問題だと思うのです。やはり、基本目標1が大切で、その参加のきっかけをどうつくるかということはあると思いますが、なぜそういう活動が必要なのか、理解してもらって参加してもらい、そして、2と3はそれを具体的に始めた人の支援なので、いいのかもしれませんが。問題は1で、何でそうなのだと思うところだと思います。

○小内部会長

そこを余り押しつけがましくなくどううまく表現できるか、アイデアやヒントが欲しいということだと思います。

#### ○金山委員

やはり仕組みだと思います。具体的に防災のほかにもいろいろとあるのではないかと思いますけれども、みんなレベルが一緒に話せるというか、参加できることが重要だと思います。例えば、それは子育てなのかもしれませんが、独身の人は関係ないのかもしれませんが。そう考えると、防災が一番ですし、言い方はあれですけれども、恐怖心を持つとみんな真剣に考えると思います。それが一番わかりやすいと思います。

「報道ステーション」で、今回の岡山や広島で、ここの集落はみんな助かったとやっていた。なぜかという、自分たちで作業できる形の地図を配付していて、日ごろから理解しているから助かったというニュースがありました。やはり、気づきとおっしゃいましたけれども、そういうものも含めて関心を持たないと気づけない部分がありますから、その課題、テーマとしては、やはり防災が一番わかりやすいという気がします。

#### ○澤出副部長

今、金山委員と大門委員の話を聞いていて、本当に防災はそうだと思うのです。単純に自分ごととして、安全・安心な札幌市をみんなでつくろうという大きな旗印があれば、防災だったり、子育てが進むと思います。余り立派な文言になると、一人一人自分ごととして認識しないところもあるので、もう少し単純明快な形の札幌市の自分たちの市づくりがイメージできたら、目標1、2、3が生きてくると思います。

#### ○大門委員

目標というのは泥臭いほうがいいのです。意外と市の目標は立派過ぎてしまって、理解できない、わからないところが結構あるのです。よくその中身を説明してくださいと言うのですけれども、意外と本当に泥臭い平場で聞くような言葉でつくるほうが本当はいいのです。そういう言葉で設計すると、はたから見るとレベルが低いなと見る人もいます。でも、僕は、本当はそうではなくて、市民向けにやるためには、本当に市民の誰が聞いてもわかる言葉にすると、意外と言葉そのものは泥臭い話なのです。僕は、そのほうが親しみがあっていいという気がします。つくる側としては、きれいにまとめようとしてしまうのですけれども、僕は、なるべくこれからは市民誰でも同じレベルの方々が、どんなレベルの人でも見ればわかるというものがいいような気がします。

#### ○相馬委員

その文章をどういうふうにするかが一番の問題ですね。

安全・安心なまちづくり活動への理解と参加の促進でいいと思います。要するに、そういうことですね。

#### ○澤出副部長

物差しがみんな違うのですよね。

2・3歳の人でもわかり、100歳の人もわかる、説明がなくてもみんながわかるもの

があれば自分ごととして考えると思います。

#### ○金山委員

多分、安心・安全なまち札幌市となると、これは流れてしまうと思うのです。目標はそうだと思いますけれども、発信するほうとしては、なぜそれが必要なのかということが理解できるかどうかだと思います。要するに、参加しない人が何でそんなことが必要なのかと言うと思うのです。それに対してどう答えるのかが整理されているのかだと思います。だから、安全な暮らしというところを先に出してしまうと、やはり、どこでも言われていることだなということで、余りひっかからないのではないかと思います。だから、具体的にどういう言葉がいいかというのは、多分、ここでうんうん言っても出てこないと思います。大切なのは、なぜなのか。何で必要なのかということに対して答えられる整理がされているかどうかです。言葉のよしあしよりも、それが一番重要ではないか、それがずんと腹に落ちれば、参加しようというのであれば解決できると思います。どうしてなのか、なぜなのかです。

#### ○大門委員

実は、私どもは、まちづくりセンターの民営化を市にお願いしたときに、あなたたちはどういうまちづくりをしたいのか、ビジョンを出しなさいと言われてました。それで出したのは、私はよくわからないのですけれども、コンサルが入っていろいろと検討していただいた結果、自分たちは専門家だよということで、市民が聞いてもよくわからないような言葉できれいにつくってしまうのです。

それで、三つのビジョンができたか、参考までに申しますと、一つは活力あるまちづくり、潤いのあるまちづくり、安らぎのあるまちづくりの三つです。ところが、活力はわかりますけれども、安らぎと潤いはどう違うのかとなってしまいます。誰も理解していません。そうではなくて、さっきわかりやすい言葉と言いましたけれども、活力はわかりますが、安らぎのあるまちづくりや潤いのあるまちづくりの二つはどうも重なる部分があるのです。潤いがあると安らぎができるし、例えば、そういうことだから、言葉というのは非常に大事であって、今おっしゃったようにストレートに安全・安心と言ってしまうと味気ないので、もしいい言葉があればいいなと思いますが、今は何も思いつきません。

私どもは、まちづくりセンターが民営化して10年目を迎えるのですけれども、ビジョンそのものを見直そうと思っています。そこで、今、一番最初に上げようとしているのは安全で安心して暮らせる地域づくりです。これをベースにして、下に何かつけようと思っているのです。大前提をそれにして、あとは個別の目標を別につくるという手法でやろうと思っています。

#### ○小内部会長

この短い文章の中にそれを込めるのはなかなか難しいですね。

#### ○澤出副部長

200万人が自分たちの意思で動くということを大前提に言葉を選ばなければいけない



と思います。小さい子から、私たちのような人まで、文字を見て、自分たちの地域は自分たちで、札幌市は自分たちでやらなければならないというふうに、金山委員も言われたこともそうですが、目的と目標は違いますから、目的は何なのか、背景はなぜそうしなければいけないかということだと思ふのです。

だから、そこら辺を明解にしておかないとぐちゃぐちゃになると思ふます。なぜそれを目的にしなければいけないのか、それは高齢化であったり、本当に世の中、経済モード、社会動向、地域もみんなものすごい勢いで変わってきています。それをなおさら踏まえた上で、目標としてあればいいのと私は思っているのです。目的があったはずなのにうやむやになっていますが、市民自治というのはもっと単純だったと思ふのです。自分たちで自分たちのことをやろうという明快な形だと思ふのです。

#### ○大門委員

いつも疑問に思ふのは、町内会の組織率を高めようというのは何のために高めなければいけないのかです。ここが何のためか、低かったらなぜ悪いのか、そこが地域では余り議論されないのです。何のために町内会の組織率を高めなければならないのかと言われると、なかなか答えが出しにくい部分があります。そこで、さっき僕が言ったのは、日ごろから町内会活動をやっているならば、何かあっても助け合いができるでしょう、だから、組織率を高めようというのですが、これを順番に説明していかないと町内会の組織率を高めようと考えても、何のためなのかがわからないのです。これが理解されないので、それを理解させるためには、こうだから組織率を高めなければならないというのがないと難しいと思ふます。

#### ○澤出副部長

札幌市はお金がないから自分たちでやってくださいと。いや、高齢化もあるけれども、税金を払えるだけ働く人は少なくなったというのがいっぱいあって、やらなければならないものがあるのです。

#### ○金山委員

お金がないと言ったほうがいいのではないのでしょうか。そこを格好つけてもしようがないです。

#### ○大門委員

皆さんが町内会活動していこうというのは、結局、最後は助け合いなのです。

#### ○澤出副部長

要は、生活まで行政が見るのはあり得ないです。生活というのは、やはり地域みんなで力を合わせながらやっていきます。そこがちゃんと役割分担が皆さんの中でできていないから、まだ、行政に依存するという世界があるので、こうなってしまうのかなと思ふます。私は、20年前から自分たちの地域は自分たちの手でということ、道内あちこちに行って話したりとかしてきているのですが、やはりそれだと思ふのです。

経済がいいときは企業からの税金で行政の人の給料も何とか払えていただろうけれども、

今はもう高齢化率が高くて年金になっているわけだから、物理的に無理なような気がします。それをみんながちゃんとわかればいいと思います。みんなというのは、私たち住民側が自発的だという意味です。そうでないと、いつまでも行政依存から抜けられないかなという気がします。

#### ○大門委員

あくまでもコミュニティーのベースは町内会活動だから、地域としては一番参加者が多いわけですし、そこをしっかりと固めるのが大事だと思います。だから、町内会を組織しましょうという意味なのです。その上で助け合いができますが、個別だったら何もできないのです。町内会活動、助け合いをしていけるわけですから、僕はそこが目的だろうと思います。それを地域で一番ベースになっている団体を固めるのが町内会の会員率を高めようということだろうと思います。

住民が1万人いれば、少なくとも7割は入っているわけですから、大きな固まりです。まず、そこをしっかりと固めていけば、地域のコミュニティーはある程度できていくわけです。これが低かったら全くお粗末な話です。そこからスタートして、それをベースにして広げていこうというのが本音だと思います。

一方、僕はよく言うのですけれども、市からの情報も町内会に入っていないと届かないでしょう。これは問題があると思います。町内会に入っていると、町内会から回覧板という形でみんながわかります。ところが、町内会に入っていないとその情報は届かないわけです。少なくとも3割の人は情報をもらわないでいるのです。市として、これで本当によいのかということ。だから、高めると市も助かります、我々も助かる、両方助かるのです。ですから、市も一生懸命やってもらわないとだめだよと言っているのです。

#### ○小内部会長

皆さん、そろそろどうでしょうか。まだ、ご意見がある方はいらっしゃいますか。

これをお願いしますといっても、大変でしょうか。

#### ○事務局（佐藤市民活動促進担当課長）

可能な限り対応させていただきます。。

#### ○金山委員

今、基本目標1、2、3と出ました。では、これにそれぞれの目標に応じて何か施策を具体的にしていけますという形になるのでしょうか。

#### ○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

最終的にはこういった冊子になります。実は、次回の8月8日の事業検討部会のときに、答申書の構成案ということで、どういった全体構成になるかという資料をご説明させていただきたいと思っていましたので、そこで全体構成的なものをイメージしていただけるかと思います。今おっしゃっていたように、基本目標があつて、基本施策があつて、さらに、その下にいろいろな事業がぶら下がっていくのですか、まだ答申案の中では個々の事業をそこまで書き込めないかと思います。最終的には、そういった事業もぶら下がっていく形

となっております。

○事務局（佐藤市民活動促進担当課長）

いただいたご意見を踏まえてもう一回考えます。やはり、背景や目的は、策定に当たってということで、この1枚が出るわけではなく、その背景も出てきますので、そういったところでの書き込みにも反映させていただくことができると思います。

○小内部会長

今、次回の話も出ましたけれども、議論はこれで終わりにして、事務局から何か補足があればお願いいたします。

○事務局（竹越市民活動促進担当係長）

事務局から連絡事項です。

先ほど申し上げましたが、次回の事業検討部会の日程につきましては、8月8日水曜日、きょうと同じく午後1時半から、会場は今日と違う場所で、今回は地下1階の1号会議室になります。改めて文書で通知させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

次回の議事内容としましては、冒頭に室長からもちろっとコメントがありましたけれども、7月13日に行われました市民の方を対象にしたワークショップと、きのう、市民活動団体の方を集めたワークショップを開催しましたので、この二つのワークショップの結果のご報告をさせていただきたいと思っています。その上で、本日出していただいたご意見を整理させていただきまして、どこまでのものを出せるかわかりませんが、こちらで考えた修正案を次回またお示ししたいと思っています。

あわせて、答申書の項目の案、こんな構成になりますという案をお示ししたいと考えておりますのと、次期計画はどういったものを成果指標にするかについてもご意見をいただきたいと思いますので、次回もまたよろしくをお願いいたします。

事務局からは以上です。

○小内部会長

どうもありがとうございました。

8月以降の会議のスケジュールはどうなっていますか。

○事務局（下谷内）

9月初旬から中旬にかけてになりますが、皆様に答申書の案をお示しし、ご了承いただいた後に、本部委員会を9月中旬から下旬にかけて実施する流れになります。

日程の調整は、別途、ご連絡差し上げたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。

○小内部会長 ほかにございませんか。

（「なし」と発言する者あり）

### 3. 閉 会

○小内部会長

これで、本日予定された議題は終了しました。

ほかにはないようでしたら、これで本日の議事を終了したいと思います。  
活発なご議論をどうもありがとうございました。

以 上